



**2025年3月期
決算説明会レポート（書き起こし）**



2025年3月期 決算説明会レポート

- 1 | 2025年3月期 決算概要
- 2 | 2025年3月期 セグメント別業績
- 3 | 長期ビジョン2034
- 4 | 中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）
- 5 | 2026年3月期 業績予想
- 6 | 株主還元
- 7 | APPENDIX(参考情報)

Summary

2025年3月期 業績概要

前期比増収増益、売上高は期初計画も上回る成長

売上高	671億円（前期比+8.3%）	4Qは会計期間の過去最高を更新
営業利益	88億円（前期比+10.8%）	前期比二桁増の大幅成長

- ・ 半導体関連事業は堅調な需要が続いたうえ、すべての受注案件において顧客要求納期に対応できたことで増収増益を達成
- ・ 医療・健康機器事業は欧州を中心に売上が好調で増収。一方、海外での人件費などの増加により営業利益は減少
- ・ 計測・計量機器事業は国内での計量機器需要の持ち直しおよび国内・米州におけるDSP機器の好調から増収増益

長期ビジョン2034

『Sensing the Future ～「はかる」を究め、世界を支える～』

2035年3月期の売上高1,500億円、営業利益300億円を目指す

- ・ 5つの基本戦略をもとに、これまでの「はかる」にこだわりを持ちつつ、マーケット目線を最重視した戦略を展開

中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）

「事業価値の再定義と基盤の再構築」をテーマに、2028年3月期の売上高800億円、営業利益117億円達成を目指す

- ・ グローバルシェアの拡大および新製品開発の推進などにより、各事業の成長を図る
- ・ 株主資本コストを意識した経営資源の配分と積極的な投資家との対話により、エクイティスプレッドを拡張
- ・ 持続的な成長に向け、戦略投資およびイノベーションのための開発投資と株主還元を実施

2026年3月期 業績予想

各事業の戦略およびグループ機能強化のための施策を推進することで引き続き増収増益を計画

売上高 700億円（前期比＋4.3%）

営業利益 95億円（前期比＋7.8%）

- ・ 計測・計量機器事業、医療・健康機器事業において成長を見込む
- ・ 米国関税政策の影響については動向を注視しつつ適切に対応

2026年3月期 配当予想

2026年3月期の年間配当予想は2025年3月期から10円増配し50円を予定（中間配当25円、期末配当25円）





2025年3月期 決算説明資料

A & Dホロンホールディングス 証券コード 7745

<ご注意>

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

株式会社 A & Dホロンホールディングス
代表取締役 森島 泰信 でございます。

本日は大変お忙しい中、当社決算説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。

それでは2025年3月期決算についてご説明いたします。

2025年3月期実績

前期比 増収増益を継続
売上高は予想を上回る成長

売上高 671億円 前期比 +8.3%

営業利益 88億円 前期比 +10.8%

- ・ 半導体関連事業は、堅調な需要が続くなか、すべての受注案件の顧客要求納期に対応できたことで増収増益
- ・ 医療・健康機器事業は、欧州での売上好調により増収で着地も、海外での人件費増などの影響から減益
- ・ 計測・計量機器事業は、国内での計量機器需要の持ち直しに加え、国内・米州でのDSP機器需要が好調に推移し増収増益

長期ビジョン・新中期経営計画

長期ビジョン 2034
新中期経営計画（2025～2027）を策定

長期ビジョン 売上高 1,500億円 営業利益 300億円

新中期経営計画 売上高 800億円 営業利益 117億円

- ・ 長期ビジョンでは、マーケット目線を最重要視する考えのもと、「はかる」技術を究め、グローバルでの社会課題解決に貢献する企業グループになることを10年後のありたい姿として設定
- ・ 新中期経営計画では、長期ビジョンからのバックキャストの考え方で設定した各事業の戦略およびグループ機能強化のための施策を推進

2026年3月期予想

新中期経営計画の初年度は、着実な増収増益を目指す

売上高 700億円 前期比 +4.3%

営業利益 95億円 前期比 +7.8%

- ・ 半導体関連事業については、次世代装置などの新製品開発推進や販売機能強化により、さらなる成長への態勢整備に注力
- ・ 医療・健康機器事業および計測・計量機器事業については、新製品開発の推進とともに、グローバルでの販売・サービス展開の強化により収益拡大を目指す

今回の説明内容のサマリーでございます。

2025年3月期の実績は、売上高が671億円で前期比8.3%の増加、営業利益が88億円で前期比10.8%の増加と増収増益でした。

今回は、長期ビジョン2034及び新中期経営計画を策定しましたので、のちほど概要をご説明いたします。

最後に、2026年3月期の業績予想についてもご説明いたします。

|Contents

1 2025年3月期 決算概要	P 3
2 2025年3月期 セグメント別業績	P 8
3 長期ビジョン2034	P 14
4 中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）	P 18
5 2026年3月期 業績予想	P 25
6 株主還元	P 28
7 APPENDIX(参考情報)	P 30

まず、2025年3月期の決算概要についてご説明いたします。

2025年3月期 業績の概況

前期比売上高+8.3%、営業利益+10.8%の増収増益を維持、売上高は予想を上回る着地
半導体関連事業の成長に加え、主力の計測・計量機器事業も伸長

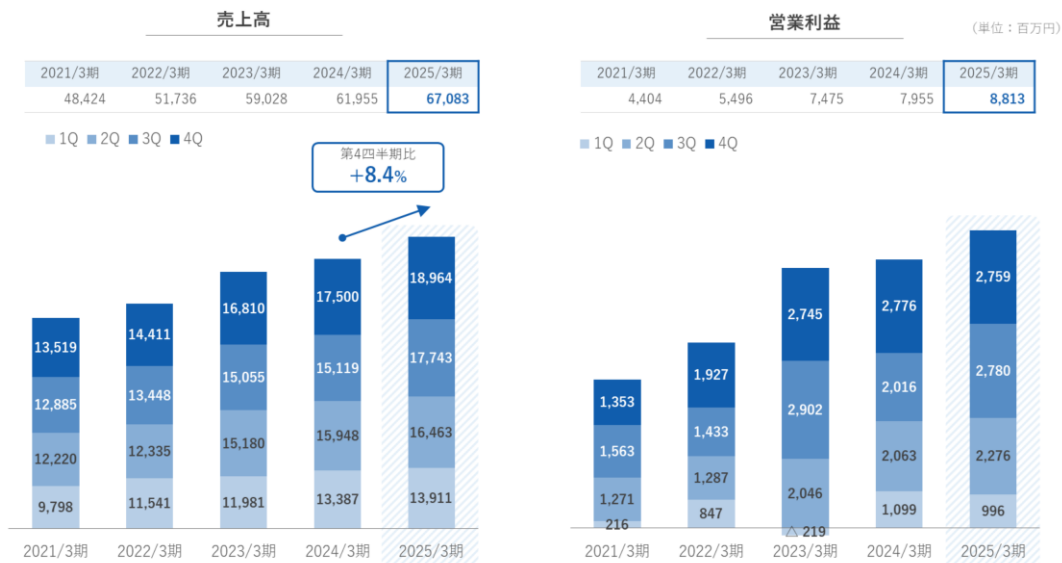
(単位：百万円)	2024/3期		2025/3期		増減額	前期比	(ご参考)	
		率		率			期初予想	達成率
売上高	61,955	—	67,083	—	5,128	+8.3%	66,000	101.6%
売上原価	34,335	55.4%	36,880	55.0%	2,544	+7.4%	—	—
売上総利益	27,619	44.6%	30,203	45.0%	2,583	+9.4%	—	—
販売費及び一般管理費	19,664	31.7%	21,390	31.9%	1,726	+8.8%	—	—
営業利益	7,955	12.8%	8,813	13.1%	857	+10.8%	9,200	95.8%
経常利益	8,240	13.3%	8,954	13.3%	713	+8.7%	8,980	99.7%
税引き前利益	7,952	12.8%	9,095	13.6%	1,142	+14.4%	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,299	8.6%	6,468	9.6%	1,169	+22.1%	6,200	104.3%
EPS (円)	192.91	—	235.63	—	42.72	—	225.59	—

売上高は670億8,300万円で前期比8.3%の増加、営業利益は88億1,300万円で前期比10.8%の増加、当期純利益は64億6,800万円で前期比22.1%の増加で終えることができました。

全体では、半導体関連事業及び計測・計量機器事業の売上が大きく貢献しました。

四半期別売上高・営業利益の推移

第4四半期会計期間 売上高は前年同期比+8.4%で過去最高を更新



四半期会計期間の売上高および営業利益について、過去4期の推移を含めてご説明いたします。

2025年3月期の第4四半期売上高は189億6,400万円と、前期に比べて8.4%の増加で、四半期としては過去最高の売上を計上することができました。

営業利益は27億5,900万円となりました。これは第4四半期の営業利益として過去2期とほぼ同水準となっております。

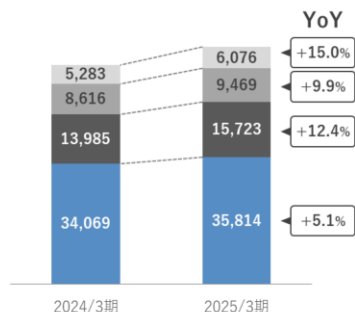
地域別売上高推移

堅調な需要を背景に、すべての地域において前期比増収での着地
特に計測・計量機器の米州の伸びが海外売上高の増加に貢献

地域別売上高

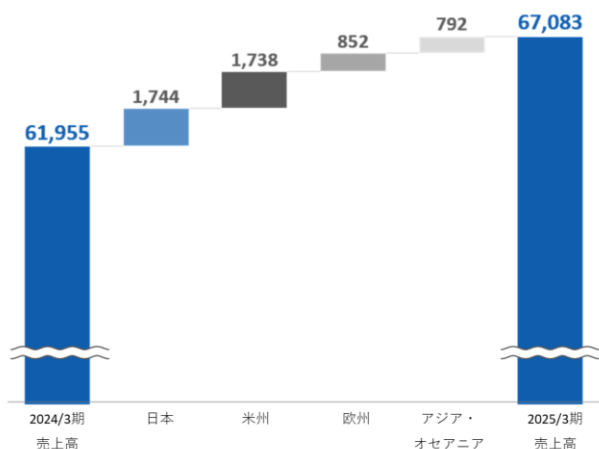
	2024/3期		2025/3期		前期比
	額	構成比	額	構成比	
日本	34,069	55.0%	35,814	53.4%	+5.1%
海外	27,885	45.0%	31,269	46.6%	+12.1%

■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア



地域別売上高増減分析

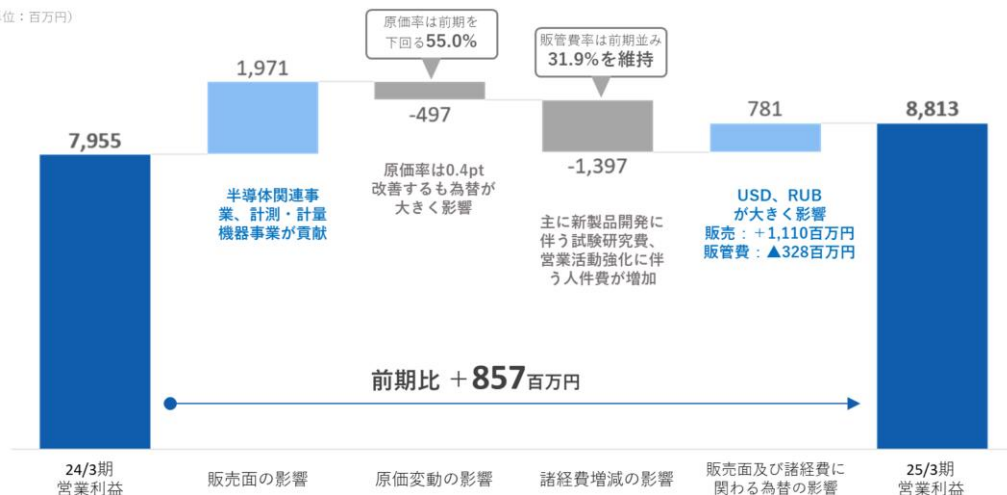
(単位：百万円)



売上高を地域別に見ますと、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアの各エリアで売上高を伸ばすことができいております。中でも米州で前期比12.4%増、アジア・オセアニアで前期比15.0%増と、大きく伸ばすことができました。

営業利益増減要因

(単位：百万円)



営業利益の増減要因分析でございます。

販売面の影響としては、半導体関連事業と計測・計量機器事業の貢献が大きく、19億7,100万円のプラス要因となりました。

一方、原価変動の影響については、原価率が前年度に比べて若干改善しておりますが、為替による原価増が大きく、4億9,700万円のマイナス要因となっております。

諸経費増減による影響については、海外での販売強化策に関する人件費や新製品開発に伴う試験研究費の増加が大きく、諸経費全体では13億9,700万円営業利益を押下げる結果となりました。

為替の影響については7億8,100万円のプラス要因となりました。

以上のことから、全体では前期比8億5,700万円増加の88億1,300万円となりました。

|Contents

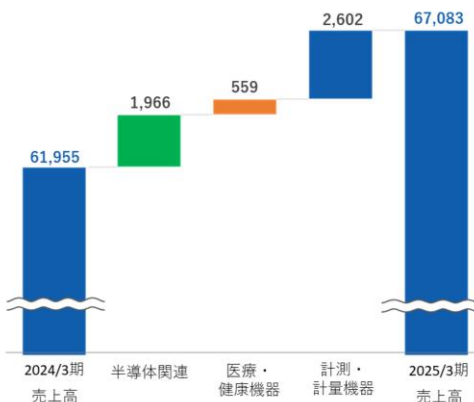
1 2025年3月期 決算概要	P 3
2 2025年3月期 セグメント別業績	P 8
3 長期ビジョン 2034	P 14
4 中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）	P 18
5 2026年3月期 業績予想	P 24
6 株主還元	P 26
7 APPENDIX(参考情報)	P 28

セグメント別業績についてご説明いたします。

事業別業績

売上高は全セグメントで増加、特に半導体関連事業が前期比で大幅増収となり、通期計画達成
利益は未達も、DSP機器やアジア地域における計量機器の需要増で計測・計量機器事業が大幅増益

	24/3期	25/3期	前期比	当初予想	達成率	事業別売上高増減分析 (単位: 百万円)			
売上高	61,955	67,083	+8.3%	66,000	101.6%				
半導体関連	10,329	12,295	+19.0%	10,500	117.1%				
医療・健康機器	23,563	24,122	+2.4%	23,900	100.9%				
計測・計量機器	28,062	30,665	+9.3%	31,600	97.0%				
営業利益	7,955	8,813	+10.8%	9,200	95.8%				
半導体関連	3,785	4,124	+8.9%	-	-				
医療・健康機器	4,249	4,106	-3.4%	-	-				
計測・計量機器	1,762	2,704	+53.4%	-	-				
全社消去	-1,842	-2,123	-	-	-				



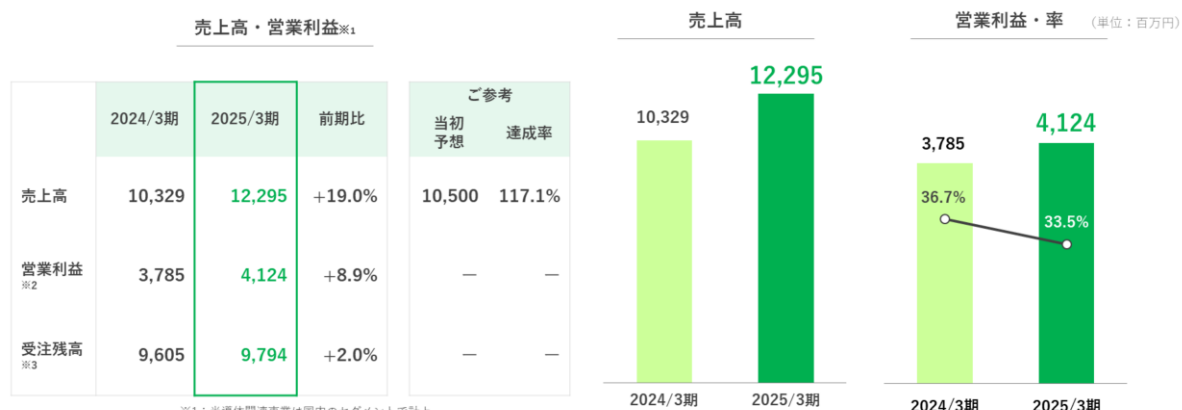
売上高は、全セグメントにおいて増加しました。特に半導体関連事業が前期比19.0%増、計測・計量機器事業も9.3%増と大きく伸ばしました。

営業利益については、計測・計量機器事業において前期比53.4%増と非常に大きな収益性の改善実績となりました。

セグメント別業績 半導体関連事業

生成AI関連の先端半導体を中心とした需要拡大や、各国におけるサプライチェーン強化のための継続的な設備投資を背景に当社グループ製品への需要も堅調に推移し、増収増益を達成

- ・ 期中の受注案件含め、すべての顧客要求納期に対応できたことで売上大幅増
- ・ 研究開発費の増加等により利益率は低下したものの、売上増によりコスト吸収できたため増益で着地



半導体関連事業でございます。

2025年3月期の売上高は122億9,500万円で、前期から大きく増加しております。

営業利益については前期比8.9%増ではあるものの、利益率は下がりました。これは、現在進めている新製品の研究開発費などが影響したためです。

期末の受注残高は97億9,400万円と、前年度とほぼ同等の水準となっております。

セグメント別業績 医療・健康機器事業

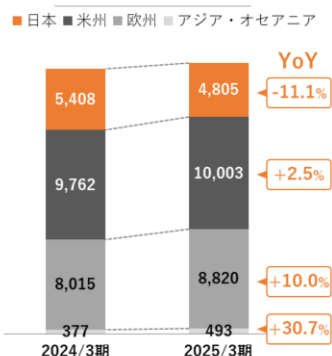
顧客・地域ごとの需要変動が大きくなるなか、特に欧州での売上増により前期比増収で着地
一方、海外での営業活動強化に伴う人件費増などの影響が拡大し、営業利益は前期比微減

- 日本** 大口顧客向け製品が低調だったことや一部顧客向け製品の商流変更が影響し売上減となったものの、製品ミックスや海外向け製品の出荷増に伴う生産性向上により利益は増加
- 米州** 家庭用血圧計需要が弱含みで推移も為替影響により売上増加、利益は営業活動強化に伴う人件費増などの影響が拡大し減少
- 欧州** 現地でのシェア維持と拡大に注力したことで売上増加、利益は営業活動強化に伴う人件費増などの影響が拡大し減少

売上高・営業利益

	2024/3期 〇は構成比		前期比	ご参考	
	2024/3期 〇は構成比	2025/3期 〇は構成比		当初予想	達成率
売上高合計	23,563	24,122	2.4%	23,900	100.9%
医療機器	4,503 (19.1%)	4,666 (19.3%)	+3.6%	4,600	101.5%
健康機器	19,060 (80.9%)	19,455 (80.7%)	+2.1%	19,300	100.8%
営業利益※1	4,249	4,106	-3.4%	—	—
受注残高※2	555	326	-41.3%	—	—

地域別売上高 (単位：百万円)



※1：各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額（24/3期 -1,842百万円、25/3期 -2,123百万円）が含まれておりません
 ※2：当社グループは原則として見込生産を行っておりますが、一部受注生産を行っている製品があり、当受注残高は受注生産品の実績となります

11

医療・健康機器事業でございます。

2025年3月期の売上高は241億2,200万円となりました。内訳としては、医療機器が46億6,600万円、健康機器が194億5,500万円となっております。地域別では、欧州で前期比10.0%増と大きく伸長しました。

営業利益については、海外での営業力強化策に伴う人件費や販売促進費といった販管費増加の影響を受け、前年度をわずかに下回りました。

セグメント別業績 計測・計量機器事業

日本・米州での好調なDSP機器需要やアジア地域での堅調な計量機器需要により増収、海外での人件費増加も売上増によるコスト吸収や利益率改善の取り組み継続により大幅増益で着地

日本

第4四半期での計量機器需要の持ち直しに加え、DSP機器需要も好調に推移、利益率改善の取り組みも奏功し増収増益

米州

計量機器需要の取込や好調なDSP機器需要により増収、利益は営業活動強化に伴う人件費増などの影響を受けるも黒字で着地

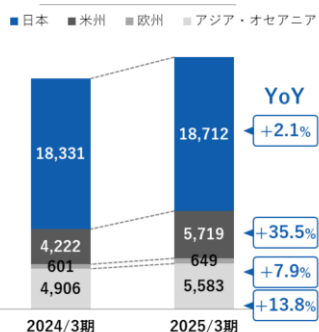
アジア・オセアニア

韓国・台湾・インドにおける計量機器需要が堅調に推移し増収増益を達成

売上高・営業利益

	2024/3期 ()は構成比		前期比	ご参考	
	2024/3期 ()は構成比	2025/3期 ()は構成比		当初予想	達成率
売上高合計	28,062	30,665	+9.3%	31,600	97.0%
計量機器	18,909 (67.4%)	20,138 (65.7%)	+6.5%	21,600	93.2%
DSP機器※1	9,153 (32.6%)	10,527 (34.3%)	+15.0%	10,000	105.3%
営業利益※2	1,762	2,704	+53.4%	—	—
受注残高※3	6,057	6,271	+3.5%	—	—

地域別売上高 (単位: 百万円)



※1: 25/3期実績から計測機器とDSP機器を合わせDSP機器としてまとめて表示 (24/3期についても計測機器とDSP機器を合わせた実績で表示)

※2: 各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額 (24/3期 -1,842百万円、25/3期 -2,123百万円) が含まれておりません

※3: 当社グループは原則として見込生産を行っておりますが、一部受注生産を行っている製品があり、当受注残高は受注生産品の実績となります

AD HOLON

12

計測・計量機器事業でございます。

2025年3月期の売上高は306億6,500万円となりました。DSP機器の売上高は前期比15.0%増の105億2,700万円となり、この事業では初めて100億円を超え、セグメント業績に大きく寄与しました。

営業利益は27億400万円で、前期比53.4%の増加となりました。全体的なコスト削減に加え、見積・受注から生産まで含めたプロセスを標準化し、効率の良い事業形態へ変化できたことが、大きな利益改善に繋がったと考えております。

期末の受注残高は前期からやや増加し、62億7,100万円となりました。

事業別売上高構成



※：25/3期から計測機器とDSP機器をあわせDSP機器としてまとめて表示

売上高の事業別構成比でございます。

全体の構成比は大きく変わっておりませんが、半導体関連事業の割合が16.7%から18.3%と高くなってきております。

|Contents

1 2025年3月期 決算概要	P 3
2 2025年3月期 セグメント別業績	P 8
3 長期ビジョン2034	P 14
4 中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）	P 18
5 2026年3月期 業績予想	P 25
6 株主還元	P 28
7 APPENDIX(参考情報)	P 30

長期ビジョン2034についてご説明いたします。

長期ビジョン
2034
スローガン

Sensing the Future

～「はかる」を究め、世界を支える～

これまでの「はかる」こだわりは持ちつつ、マーケット目線を最重要視するのが今後10年のテーマ

「はかる」を究める

創業以来こだわりを持って育ててきた

「はかる」技術

- ・本物にこだわり、イノベーションを推進する
- ・産業界や社会に価値をもたらす競争優位性のある技術を追求する

世界を支える

創業以来

「グローバル市場」

を舞台に事業を展開

- ・お客様の声をグローバルに広く取り入れ、信頼性の高いデータやソリューションを提供し続ける
- ・お客様の課題解決に貢献することで、世界の発展を支える存在となる

2022年にエー・アンド・デイとホロンが経営統合し、ホールディングス体制となりましたが、グループ全体がより一体感を持って統合効果を促進させ、長期的な成長を実現できる企業を目指すため、この度、長期ビジョン2034を策定しました。

長期ビジョンのスローガンは『Sensing the future ～「はかる」を究め、世界を支える～』としました。これまでの「はかる」技術に対するこだわりは持ちつつ、マーケット目線を最重要視していくことを今後10年間のテーマとして設定しております。

創業以来、当社は「はかる」技術を磨いてまいりました。「はかる」技術をグローバルに展開し、社会や産業の高度化及び発展に寄与する企業でありたいとの想いを込めております。

長期ビジョン
2034

Sensing the Future ～「はかる」を究め、世界を支える～

“Sensing the Future”を
実現する
5つの基本戦略

1

社会課題解決に向けた事業ポートフォリオの改革

- ・社会課題視点、マーケット視点で事業領域をリデザイン
- ・新たな成長エンジンとなる次世代セグメントの創造

2

マーケットインによる顧客への価値提供ができるビジネスモデルへ転換

- ・各事業領域でマーケティング力を高め、ユーザーの課題解決へみちびく
- ・マーケティングプラットフォームを構築し、AIを活用したビジネススタイルを創出

3

“「はかる」を究め、世界を支える”を実現する新たな開発・生産機能の構築

- ・基盤技術のより進化した研究と、マーケットイン・プロダクトアウトを両立させるR&D機能の強化
- ・メーカーとしての強みを発展させるグローバルサプライチェーンの構築と生産DXの実現

4

ポートフォリオマネジメントの高度化

- ・企業価値向上の源泉となる継続的な成長投資の推進
- ・成長投資を支えるポートフォリオマネジメントにより持続的な企業価値向上に貢献

5

サステナビリティ経営の推進

- ・社会価値と経済価値の両立によるサステナビリティ企業への転換
- ・戦略的人事体制の構築による人的資本経営の推進と組織デザインの構築

長期ビジョンを実現する上で、5つの基本戦略を設定しました。

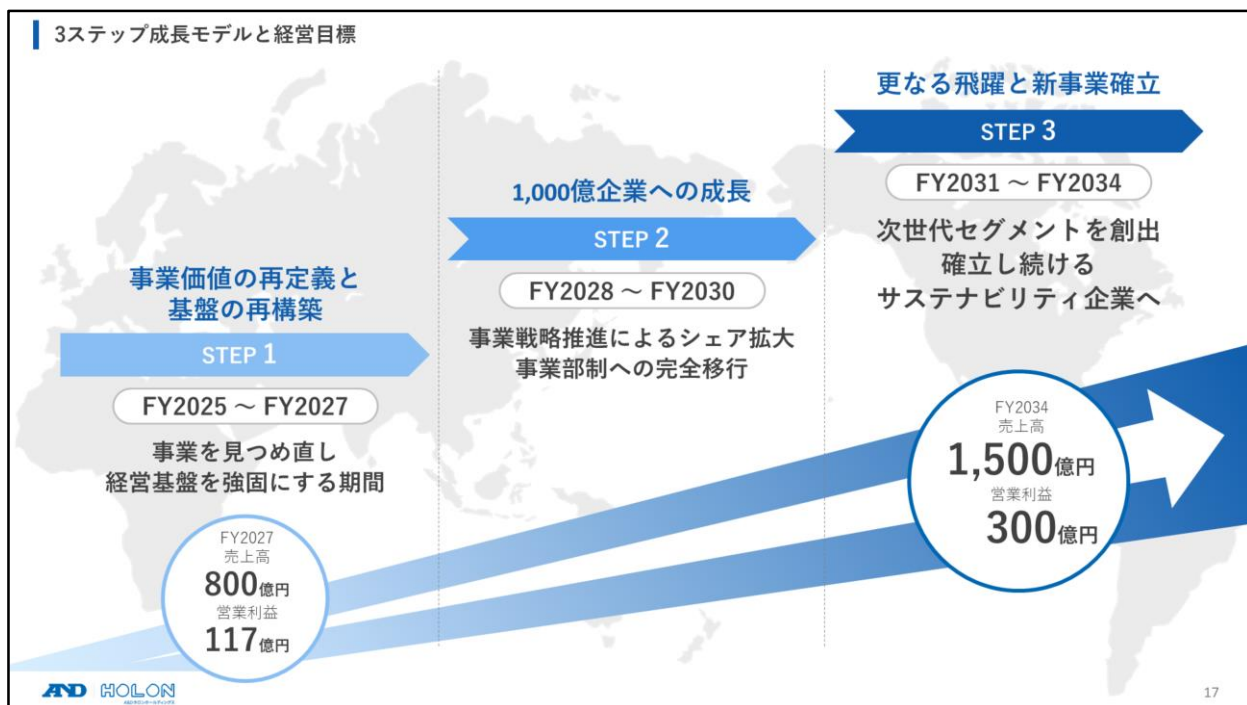
1つ目は、社会課題解決に向けた事業ポートフォリオの改革です。事業環境が大きく変わるなか、当社の事業内容を常に見直し、ポートフォリオを改革していくことで成長を実現させていきます。

2つ目は、マーケットインによる顧客への価値提供ができるビジネスモデルへの転換です。マーケットインの視点を重視し、それに基づき事業モデルを展開していくことで、成長を実現させていきます。

3つ目は、“「はかる」を究め、世界を支える”を実現する新たな開発・生産機能の構築です。これまでプロダクトアウトで成長してきた強みを活かしつつ、マーケットインの視点も併せ持ち、開発・生産機能を強化していくことで事業のより効率的な成長を実現させていきます。

4つ目は、ポートフォリオマネジメントの高度化です。ROICの考え方を導入し、投資の最適化、事業の再構築、さらに縮小・撤退まで検討できるマネジメントを行っていきます。

5つ目は、サステナビリティ経営の推進です。サステナビリティ方針の実現に向けて、設定したマテリアリティへの取り組みを推進していきます。



長期ビジョンでは、成長モデルとして3ステップに分け、経営目標を設定しています。

まずSTEP1の直近3年間は「事業価値の再定義と基盤の再構築」を行う段階と位置付けました。

STEP2の3年間では、事業戦略を推進しグローバルシェアを拡大する中で、売上高1,000億円規模の企業を目指します。

STEP3では、新たな事業を確立していくことで更なる飛躍を目指します。

この3ステップで、2034年度に売上高1,500億円、営業利益300億円を目指していきます。

|Contents

1 2025年3月期 決算概要	P 3
2 2025年3月期 セグメント別業績	P 8
3 長期ビジョン 2034	P 14
4 中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）	P 18
5 2026年3月期 業績予想	P 25
6 株主還元	P 28
7 APPENDIX(参考情報)	P 30

続いて、中期経営計画についてご説明いたします。

事業価値の再定義と基盤の再構築

事業価値の再定義

- ・ グローバルマーケティング機能の構築
- ・ グローバル展開加速と事業ポートフォリオを意識した成長の実現
- ・ 事業成長を支える研究開発/生産機能の強化

基盤の再構築

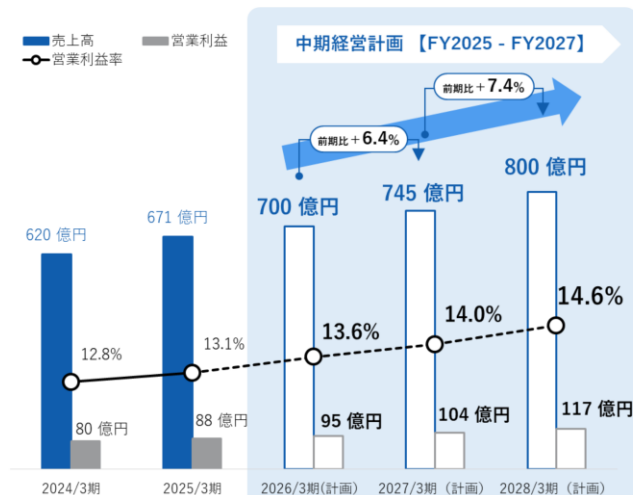
- ・ 事業ポートフォリオマネジメントの運用
- ・ 環境変化に順応するサステナビリティ経営の実装

今期からの3ヵ年における中期経営計画のテーマは「事業価値の再定義と基盤の再構築」としました。この3年間に於いて既存事業をあらためて見つめ直すとともに、経営基盤を強化していきます。

グローバルマーケティング機能の構築や事業ポートフォリオマネジメントの運用などを行っていくことで3年間の計画達成を目指します。

中期経営計画数値目標

中期経営計画最終年度の2028年3月期は売上高800億円、営業利益117億円を計画



2028年3月期 計画

売上高
800億円
25/3期比
+19.3%

営業利益
117億円
25/3期比
+32.8%

具体的な数値目標として、中期経営計画の最終年度である2028年3月期には、売上高800億円、営業利益117億円を計画しております。

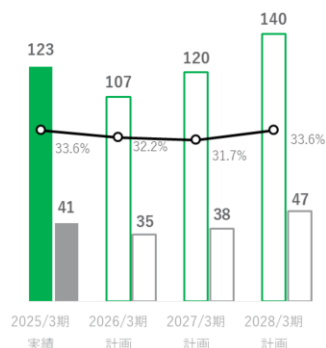
各事業や各機能の取り組みを推進し計画達成を目指していきます。

中期経営計画数値目標 セグメント別

3ヵ年計数計画（単位：億円）

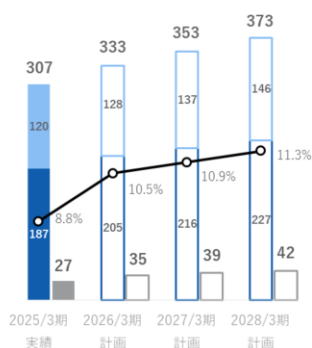
半導体関連事業

売上高 営業利益 営業利益率



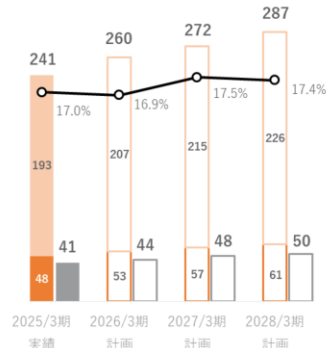
計測・計量機器事業

国内売上高 海外売上高 営業利益 営業利益率



医療・健康機器事業

国内売上高 海外売上高 営業利益 営業利益率



※：半導体関連事業は国内のセグメントで計上

※：事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額は含まれておりません

セグメントごとの計数計画でございます。

中期経営計画の最終年度である2028年3月期の数値目標は、半導体関連事業が売上高140億円、営業利益47億円、計測・計量機器事業が売上高373億円、営業利益42億円、医療・健康機器事業が売上高287億円、営業利益50億円を計画しております。

長期ビジョンからバックキャストの考え方で設定した各事業の戦略を実行していくことで計画達成を目指します。

事業別戦略

半導体関連事業

アナログ技術で業界内高性能の頂点へ

1 グローバルシェア拡大

- ターゲット市場（アジア圏）におけるプレゼンス向上
- 電源、電子銃のグローバル展開

2 新製品開発推進

- 次世代CD-SEMのリリース
- 電子ビーム技術を応用した革新製品の創出
- AD/DA変換技術を用いた高付加価値製品の開発

3 グループ先端技術の強化

- エー・アンド・デイ+ホロンの基礎技術の融合
- AIを活用した画像解析技術などの処理能力向上

計測・計量機器事業

戦略マーケットの特定と参入による収益力強化

1 グローバルシェア拡大

- 重点地域（北米・中国）での販売強化
- グローバルでのエンジニアリング機能強化

2 新製品開発推進

- ラボ市場向け新製品開発（分析天びんなど）
- ファクトリーオートメーション市場向け新製品開発（計量モジュールなど）
- 新たな規制に対応するタイヤ試験機の開発

3 エネルギーシフトへの対応

- 熱マネジメントシステムの開発
- 電動車向けエンジニアリングサービス拡大

医療・健康機器事業

医療の最先端をグローバル市場に

1 グローバルシェア拡大

- 家庭向け血圧計のカバレッジ拡大
- 医療施設向け製品の未開拓国に対するプロモーション強化

2 新製品開発推進

- 医療DX向けソリューションのグローバル展開を見据えた製品拡充
- 業界に先駆けた睡眠血圧測定可能な家庭向け上腕血圧計の開発

3 最先端技術へのアプローチと事業基盤の強化

- 産学連携によるイノベーション製品開発活動の推進
- プロダクトバリューチェーンの強化

各事業別の戦略についてご説明いたします。

各事業において「グローバルシェア拡大」と「新製品開発推進」を共通の戦略としております。

半導体関連事業については、エー・アンド・デイとホロンの技術融合を図りながら、先端技術を強化していきます。既に次世代CD-SEMを開発中ですが、その他の開発テーマも進めていきます。将来的な事業成長に向けて新製品開発に注力していきます。

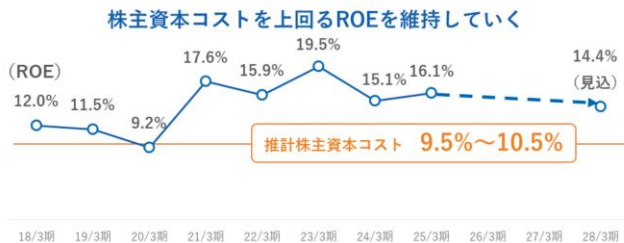
計測・計量機器事業については、カーボンニュートラルの実現に向けた社会全体の流れのなか、今後エネルギーシフトがますます進展していきます。そのような環境の変化に対応できるような新製品開発を強化していきます。

医療・健康機器事業については、地球規模での高齢化が進むなか、血圧計等の医療・健康機器は今後も需要が伸びていくと考えられます。医療DX向けの新製品やソリューションをグローバルに展開していきます。また、産学連携によるイノベーション機器の開発も推進していく方針です。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

株主資本コストを認識した資源分配、積極的な投資家との対話によりエクイティスプレッドの拡張を図る

ROEと株主資本コスト



IR活動の強化

積極的な資本市場との対話推進と
情報開示により株主資本コストを低減

1. 株主・投資家向けミーティング強化
2. 株主・投資家からの意見を踏まえた情報開示の拡充
3. 施設見学会実施
(ホロン新工場、A & D開発・技術センター)

株主資本コストの推計

株主資本コスト (期待収益率) = ① リスクフリーレート + ② β × ③ リスクプレミアム

① リスクフリーレート	10年物国債利回りを参考
② β 値	弊社株価と株式市場全体(TOPIX)を比較
③ リスクプレミアム	6.0%~7.0%とする

投資家との個別面談実績 (2025年3月期)

ミーティング回数	投資家概要	対応者 (案件により異なる)
107回	幅広い投資スタイルの 国内外機関投資家	代表取締役執行役員社長、 IR担当役員、IR担当

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についてご説明いたします。

当社の株主資本コストは約9.5%~10.5%と推計しております。ここ数年にわたりROEは15%以上を継続してきました。今後も積極的に先行投資を行いつつ、株主資本コストを上回るROEの維持を目指してまいります。

また、IR活動においては、投資家の皆様との意見交換など、コミュニケーションの強化を通じて当社の考え方をご理解いただけるよう努めてまいります。

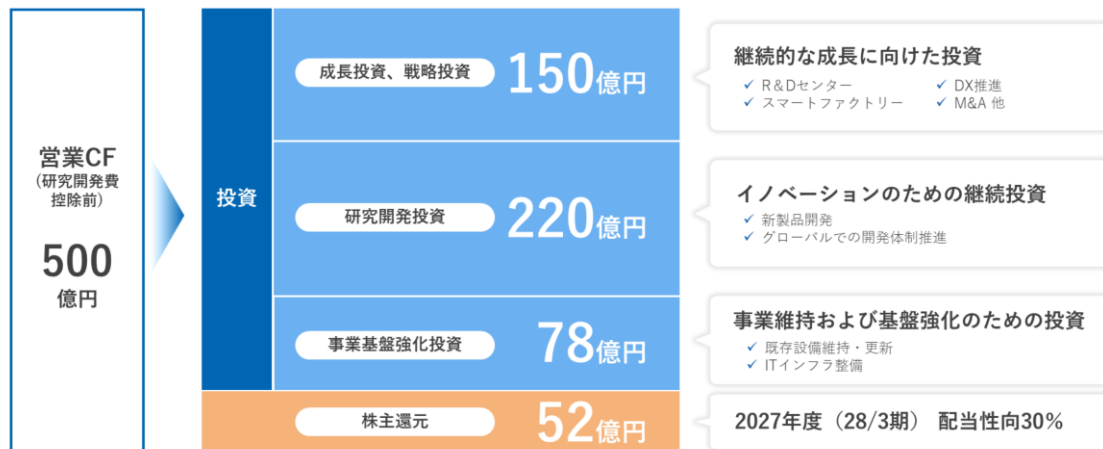
キャッシュアロケーション

持続的な成長に向けた成長・戦略投資、株主還元を実施

FY2025～FY2027累積

— キャッシュイン —

— キャッシュアウト —



キャッシュアロケーションについてご説明いたします。

今後3年間で、500億円の営業キャッシュフローを創出する計画です。

このうち、研究開発投資の資金として220億円を予定しております。当社にとって、新技術・新製品の開発は将来の成長を支える重要な源泉であると考えていることから、引き続き研究開発投資には注力してまいります。

また、今後の成長投資として、M&Aを含む戦略的投資のために150億円を見込んでおります。

株主還元については、2028年3月期には配当性向を30%とする方針でございます。

|Contents

1 2025年3月期 決算概要	P 3
2 2025年3月期 セグメント別業績	P 8
3 長期ビジョン2034	P 14
4 中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）	P 18
5 2026年3月期 業績予想	P 25
6 株主還元	P 28
7 APPENDIX(参考情報)	P 30

2026年3月期の業績予想についてご説明いたします。

売上高 前期比+4.3%、営業利益 前期比+7.8%の増収増益を見込む

米国関税政策の影響については、米国経済や需要動向を注視しつつ適切に対応

事業環境

半導体関連事業

引き続きAI関連の半導体を中心として中長期的に市場が拡大していく見込み、新たな需要の高まりに合わせ、次世代装置等の新製品開発を着実に進める

計測・計量機器事業

カーボンニュートラルに向けた世界的な取り組みやデジタル化の進展により、開発投資や生産設備投資は継続
特定の市場に向けた新製品開発を進める

医療・健康機器事業

医療DXの進展や世界的な高齢化社会の流れのなかで、中長期的な需要増が見込まれることから、グローバルでの市場カバレッジおよび重点地域での販売拡大に取り組む

(単位：百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 予想	増減率
売上高	67,083	70,000	+4.3%
営業利益	8,813	9,500	+7.8%
経常利益	8,954	9,400	+5.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,468	6,500	+0.5%
1株当たり 当期純利益 (円)	235.63	237.45	—

想定為替レート：1米ドル140.00円、1露ルーブル1.60円

2026年3月期の業績予想は、売上高700億円、営業利益95億円、当期純利益65億円を計画しております。

なお、米国の関税政策による世界経済への影響や各事業への影響が考えられますが、現時点ではまだ具体的な見通しができる状況ではなく、開示した数値はこれらの影響を織り込んでいないものとなります。
万が一大きな影響が生じるようであれば、内容を精査した上で、適時適切に開示し説明を行ってまいります。

2026年3月期 各事業別業績予想

2026年3月期は計測・計量機器事業、医療・健康機器事業で成長を見込む

新中期経営計画の初年度として、各事業の戦略およびグループ機能を強化するための施策を推進

		売上高			営業利益		
		2025/3期 (実績)	2026/3期 (予想)	増減率	2025/3期 (実績)	2026/3期 (予想)	増減率
(単位：百万円)							
半導体関連事業		12,295	10,700	-13.0%	4,124	3,450	-16.4%
計測・計量 機器事業	計量機器	20,138	21,600	+7.3%	—	—	—
	DSP機器	10,527	11,700	+11.1%	—	—	—
	小計	30,665	33,300	+8.6%	2,704	3,500	+29.4%
医療・健康 機器事業	医療機器	4,666	5,200	+11.4%	—	—	—
	健康機器	19,455	20,800	+6.9%	—	—	—
	小計	24,122	26,000	+7.8%	4,106	4,400	+7.1%
合計		67,083	70,000	+4.3%	8,813	9,500	+7.8%

※：事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額は含まれておりません

半導体関連事業

需要動向を鑑み、今期は減収減益の見込み。次世代装置等の新製品開発に引き続き注力するとともに、海外展開の拡大や新規顧客開拓のための販売機能強化を図り、今後のさらなる成長に向けた基盤づくりを進める

計測・計量機器事業

特定の市場に向けた新製品開発を推進、米国や中国など海外の重点地域における販売、エンジニアリング、サービス対応を強化することによって業績拡大を目指す

医療・健康機器事業

グローバルでの市場カバレッジおよび重点地域での販売拡大に加え、新規事業領域に対応した製品開発、サービス展開の強化によって業績拡大を目指す

各セグメントの2026年3月期の計画でございます。

半導体関連事業は、減収減益の計画となっておりますが、これは直近の需要動向を踏まえてのものです。なお、今期の計画においては、新製品の寄与は含めておりません。新製品については、来期以降の貢献を見込んでおります。

計測・計量機器事業は、全体で前期比8.6%の増収を見込んでおります。DSP機器については、各自動車メーカーの開発投資状況や受注残高なども踏まえつつ、増収を計画しております。また計量機器についても、北米などの海外販売強化や新製品の上市によって業績拡大を見込んでおります。

医療・健康機器事業は、全体で前期比7.8%の増収を計画しております。昨年北米で上市した新製品の展開などを強化することによって業績拡大を図っていきます。

全体としては、前期比4.3%の増収、前期比7.8%の増益を見込んでおります。

|Contents

1 2025年3月期 決算概要	P 3
2 2025年3月期 セグメント別業績	P 8
3 長期ビジョン2034	P 14
4 中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）	P 18
5 2026年3月期 業績予想	P 25
6 株主還元	P 28
7 APPENDIX(参考情報)	P 30

株主還元についてご説明いたします。

株主還元

2025年3月期の業績結果を踏まえ、2026年3月期の年間配当予想は2025年3月期から10円増配し50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定



中期経営計画では、最終年度である2028年3月期に配当性向を30%にすると示しました。2026年3月期においては前期の40円から10円上乘せし、年間50円の配当を予定しております。

|Contents

1 2025年3月期 決算概要	P 3
2 2025年3月期 セグメント別業績	P 8
3 長期ビジョン 2034	P 14
4 中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）	P 18
5 2026年3月期 業績予想	P 25
6 株主還元	P 28
7 APPENDIX(参考情報)	P 30

貸借対照表

借入返済の促進、支払いサイトの短縮を実施し、BSをスリム化

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減額	
流動資産合計	54,368	51,668	-2,699	・ 現金及び預金や売上債権を中心に流動資産が2,699百万円減少
固定資産合計	17,618	17,336	-281	
資産合計	71,986	69,005	-2,981	
流動負債合計	29,896	22,780	-7,116	・ 短期借入金及び仕入債務の減少により流動負債が7,116百万円減少
固定負債合計	4,327	3,426	-900	・ 長期借入金の減少等により固定負債が900百万円減少
負債合計	34,223	26,207	-8,016	
株主資本合計	38,017	43,119	+5,102	
純資産合計	37,762	42,797	5,035	
負債純資産合計	71,986	69,005	-2,981	
自己資本比率	52.3%	61.9%	+9.6%	・ 自己資本比率が9.6pt上昇

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	
営業活動によるCF	7,201	6,578	− 622	・ 支払サイト短縮による仕入債務の減少により営業CFは減少
投資活動によるCF	− 2,007	− 2,005	+ 2	・ 有形固定資産および無形固定資産の取得により、投資CFは前期とほぼ同水準
フリー・キャッシュ・フロー	5,193	4,573	− 620	
財務活動によるCF	− 5,674	− 5,440	+ 233	・ 借入の返済促進により、財務CFも前期とほぼ同水準
期末現金残高	14,016	13,257	− 759	

設備投資・減価償却費の推移



1

2022年3月期は韓国工場建設及び前年度に引き続きホロンの本社工場建設の設備投資が増加

2

2023年3月期は海外子会社における工場や事務所等賃貸物件の契約更新に伴い資産への計上額が増加 (IFRS・米国会計基準の適用により)

3

2024年3月期はホロンの新工場予定地取得のための設備投資

4

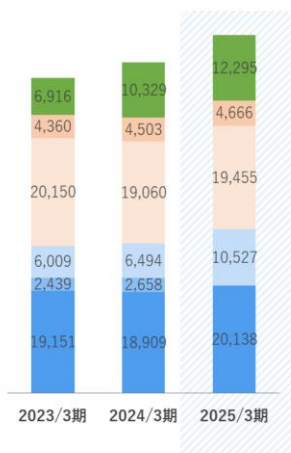
2025年3月期はホロンの新工場建設開始に係る設備投資

セグメント別業績推移（年間・四半期毎）

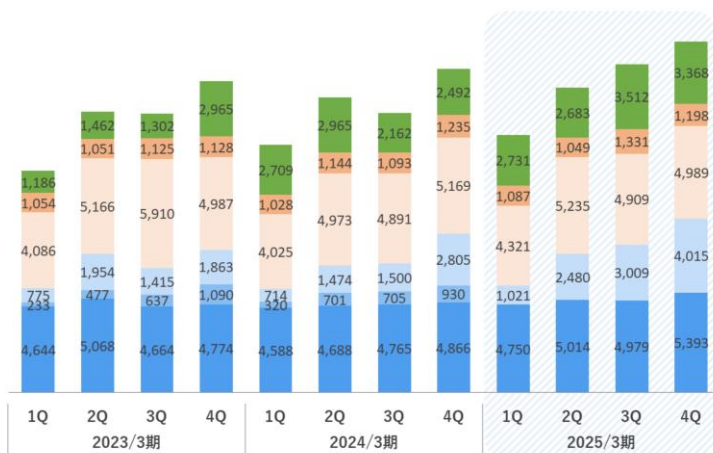
（単位：百万円）

売上高推移（年間）

■ 計量機器 ■ 計測機器 ■ DSP機器 ■ 健康機器 ■ 医療機器 ■ 半導体関連



売上高推移（四半期毎）



※：25/3期から計測機器とDSP機器をあわせDSP機器としてまとめて表示

事業別業績

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	前期比
売上高	61,955	67,083	+8.3%
半導体関連	10,329	12,295	+19.0%
医療・健康機器	23,563	24,122	+2.4%
計測・計量機器	28,062	30,665	+9.3%
売上原価	34,335	36,880	+7.4%
半導体関連	4,149	5,115	+23.3%
医療・健康機器	13,034	13,246	+1.6%
計測・計量機器	16,827	18,256	+8.5%
販管費	19,664	21,390	+8.8%
半導体関連	2,394	3,055	+27.6%
医療・健康機器	6,279	6,769	+7.8%
計測・計量機器	9,472	9,704	+2.5%
営業利益	7,955	8,813	+10.8%
半導体関連※	3,785	4,124	+8.9%
医療・健康機器※	4,249	4,106	-3.4%
計測・計量機器※	1,762	2,704	+53.4%

サステナビリティの取り組みを更新しました。是非ご覧ください

当社グループは、最先端かつ多種多様な「はかる」技術を通じて、「計測・計量」「医療・健康」「半導体」分野での事業活動により社会課題の解決に貢献するとともに、環境保全や環境負荷低減の取り組みを積極的に推進することで、豊かで持続的な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指します。

主な更新内容

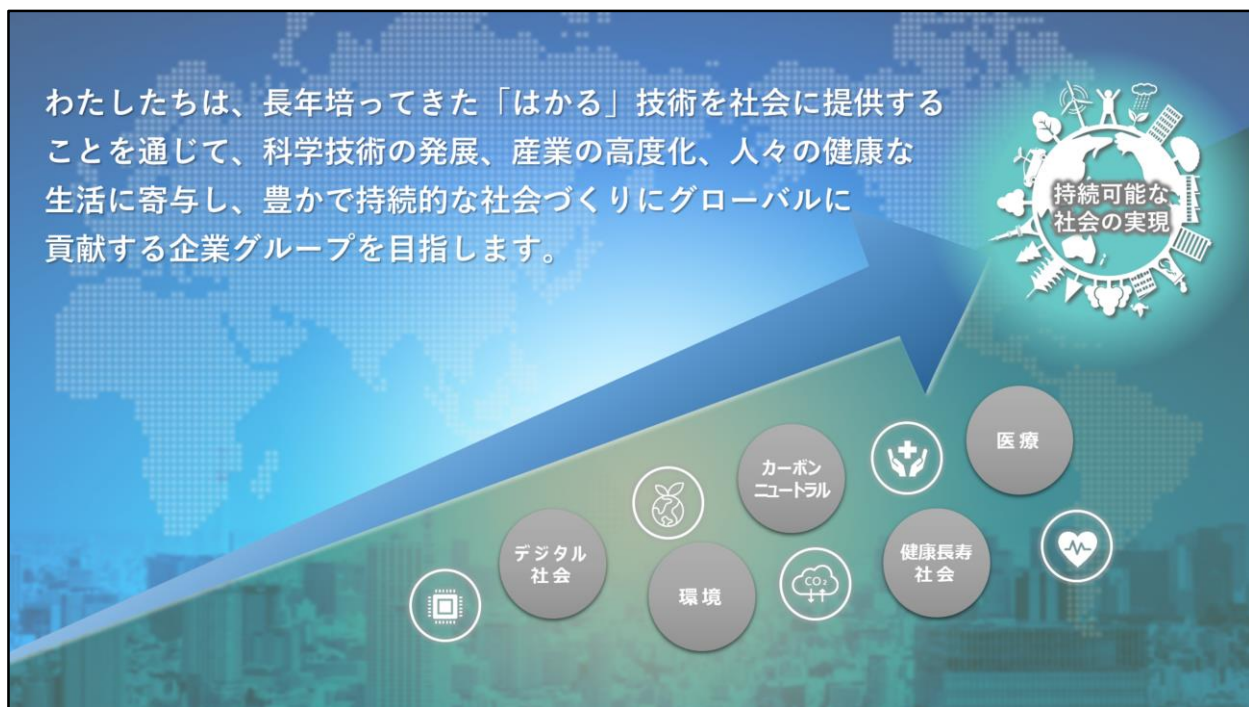
- P16** A&Dホロンエコプロダクツ認定製品の中期目標設定
- P21** 「ダイバーシティ＆インクルージョン」に関する2024年度実績の更新
- P23** 「働き方改革」に関する2024年度実績の更新
- P24** 「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定

サステナビリティの取り組み

株式会社A&Dホロンホールディングス
2025年5月26日

A&D HOLON

電話 プライム線 7745



わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。

最後に、当社は長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供している企業でございます。科学技術の発展や産業の高度化、人々の健康な生活への寄与等、重要な役割を担っていると考えております。
引き続き、持続可能な社会の構築にグローバルに貢献する企業を目指してまいります。

以上をもちまして、2025年3月期決算説明を終わります。



A&Dホロンホールディングス
IRサイトは[こちら](#)から